

2022年9月28日
株式会社アイネス

東京都昭島市で自治体 DX 推進人財を育成する BPR 研修を実施 ～「DX 施策立案ワークショップ」で目指すスマート自治体～

株式会社アイネス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：吉村晃一、以下 当社）は、株式会社 STANDARD（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：櫛野恭生、以下 STANDARD）と協業し、東京都昭島市（市長：臼井伸介、以下 昭島市）の DX 推進人財の育成を目的とした BPR[※]研修を実施いたしました。

※BPR：Business Process Re-engineering（業務の再構築）

1. 取り組みの経緯

当社が長らく IT パートナーとして業務を支援している昭島市では、本年3月に「[昭島市デジタル化推進計画](#)」を策定し、「誰一人取り残さない」自治体DXの推進に注力しています。これまでも職員に対して DX 関連の研修を実施してきましたが、個人のスキルアップにとどまり、DX を意識した新たな施策の創出につなげていないという課題を抱えていました。

そこで当社は、大手企業を中心に 600 社以上の DX 推進と内製化に実績がある STANDARD と連携し、「DX リテラシー講座」と「DX 施策立案ワークショップ」をベースに構成する BPR 研修を、6月以降実施してきました。

2. 実施内容

「DX リテラシー講座」で学んだことを基に、まず個人でアイデアを考えた後、さまざまな窓口部署の職員にて編成されるチームを作り、「DX 施策立案ワークショップ」を開催しました。ここでは、活発に意見交換しながら、具体的に描いた市民像に対し便利になったと実感してもらえる窓口のあり方について施策立案することを目的にワークを実施しました。

このワークショップでは、本質を捉えた「市民サービスの向上および市民/職員双方の効率化に資するアイデア」が研修参加者から数多く創出されたことから、今後、昭島市の DX 推進が加速されるものと期待ができる取り組みとなりました。また、参加した職員には、DX 施策を作り上げることの難しさと必要性を実感していただくことができました。

3. 実施所感

■昭島市 総務部デジタル化担当部長 小林大介様

「受講しただけでは終わらない研修」という部分に惹かれました。たとえば今回の研修は、「市民ニーズに応える、将来を見すえた窓口のあり方」というテーマについて、まずは参加した職員全員が e ラーニングで学んだ最新のデジタル技術動向や DX の基礎知識などを基に、

「自分が考える理想の窓口」を考案するものでした。そして、次のステップではワークショップを実施し各自の案を共有することで、「理想の窓口のあり方」について全員で議論を深めました。まさに「自ら考える」ことを実践した研修であり、職員が業務改革を「自分事」として受け止める基盤ができたのではないかと感じました。

■研修受講後の参加者コメント

- 業務の中で DX を意識することは少なく、また庁内での DX 推進への取り組みを知る機会も少ないため非常に有意義であった。
- テーマがまさに現状の行政課題であり、「理想の窓口のあり方」を深く考察し精査すること自体がすごく勉強になった。
- 窓口業務を担う他部署の方と長い時間顔を突き合わせて業務改善について話をする機会は無かったので、今回、部署横断で関わられたことがすごく有意義だった。

4. 今後の展開

昭島市では、当 BPR 研修の成果を今後の行政サービスのデジタル化に生かすとともに、業務改革で生み出された時間を、職員でなければできない対面での市民サービスに充てるなど、「誰一人取り残さない」スマート自治体の実現を目指します。

当社は引き続き STANDARD と共に、昭島市の、既成概念にとらわれず柔軟な発想で業務改革に取り組むことができる、自主性・自律性を備えた自治体 DX 人材の育成を支援してまいります。

また、同様の課題を持つ他の地方自治体へもこの取り組みを展開し、全国の自治体 DX 推進の課題解決に向け尽力してまいります。

<株式会社 STANDARD について>

株式会社 STANDARD は「ヒト起点のデジタル変革を STANDARD にする」をミッションとし、「DX 人材育成」、「DX 戦略コンサルティング」、「技術開発支援」の3つのサービスを提供し、これまでに600社以上のDX推進の内製化を支援しています。教育による組織・ヒトの変革をはじめに、1,000人超のエンジニアを輩出する「東大人工知能開発団体 HAIT Lab」や大手コンサルティングファーム出身者、起業経験者によるアジャイルの開発アプローチにより、半年～1年という短期間でDXの成果創出、収益化までを実現します。

公式サイト：<https://standard-dx.com/>

<株式会社アイネス について>

株式会社アイネスは、1964年、協栄生命保険株式会社（現：ジブラルタ生命保険株式会社）機械計算部門より独立し、株式会社協栄計算センターとして創業。以来、一貫して地方自治体や一般企業の基幹業務に関わる情報システムの開発およびサービスを手がけてきました。お客様に安心して情報システムをお使いいただけるよう、ITコンサルティングから情報システム・ネットワークの企画・開発、稼働後のシステム監視、運用サービス、保守・メンテナンスまで、一貫した総合的なサービスをご提供しています。

公式サイト：<https://www.ines.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社アイネス

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目 10 番 1 号

【サービスに関するお問い合わせ】

DX 営業本部 自治体 DX 営業部 E-mail : j_dx_sales@ines.co.jp

【報道関係者からのお問い合わせ】

経営企画部 企画・広報 IR 課 E-mail : koho@ines.co.jp